

児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令案 新旧対照条文 目次

○ 児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）	1
○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和五十年政令第二百七号）	3
○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）	4
○ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令（平成七年政令第二十六号）	5
○ 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令（平成十八年政令第百十一号）	6
○ 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令の一部を改正する等の政令（平成二十五年政令第二百六十一号）	9

○ 児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）（抄）  
（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行				
<p>（手当額の改定）</p> <p>第二条の二 平成二十六年四月以降の月分の児童扶養手当（以下「手当」という。）については、法第五条第一項中「四万千百円」とあるのは、「<u>四万八百九十円</u>」と読み替えて、法の規定（他の法令において引用する場合を含む。）を適用する。</p> <p>（法第九条から第十条までの政令で定める額等）</p> <p>第二条の四 （略）</p> <p>2 法第九条第一項の規定による手当の支給の制限は、同項に規定する所得が、次の表の上欄に定める区分に応じて、同表の中欄に定める額未満であるときは手当のうち同表の下欄に定める額に〇・〇一八〇五二〇を乗じて得た額（その額に、五円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、五円以上十円未満の端数があるときはこれを十円に切り上げるものとする。）に十円を加えて得た額に相当する部分について、同表の中欄に定める額以上であるときは手当の全部について、行うものとする。</p> <table border="1" data-bbox="159 201 279 1064"> <tr> <td>法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養</td><td>法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇</td></tr> </table>	法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養	法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇	<p>（手当額の改定）</p> <p>第二条の二 平成二十四年四月以降の月分の児童扶養手当（以下「手当」という。）については、法第五条第一項中「四万千百円」とあるのは、「<u>四万七百三十円</u>」と読み替えて、法の規定（他の法令において引用する場合を含む。）を適用する。</p> <p>（法第九条から第十条までの政令で定める額等）</p> <p>第二条の四 （略）</p> <p>2 法第九条第一項の規定による手当の支給の制限は、同項に規定する所得が、次の表の上欄に定める区分に応じて、同表の中欄に定める額未満であるときは手当のうち同表の下欄に定める額に〇・〇一七九八二七を乗じて得た額（その額に、五円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとし、五円以上十円未満の端数があるときはこれを十円に切り上げるものとする。）に十円を加えて得た額に相当する部分について、同表の中欄に定める額以上であるときは手当の全部について、行うものとする。</p> <table border="1" data-bbox="159 1153 279 2016"> <tr> <td>法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養</td><td>法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇</td></tr> </table>	法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養	法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇
法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養	法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇				
法第九条第一項 一、九二〇、〇〇〇円に規定する扶養	法第九条第一項に規定する所得の額から一九〇				

3 5 (略)	親族等及び児童 がないとき	法第九条第一項 に規定する扶養 親族等又は児童 があるとき	一、九二〇、〇〇〇円 に当該扶養親族等又は 児童一人につき三八〇 、〇〇〇円を加算した 額（所得税法に規定す る老人控除対象配偶者 又は老人扶養親族があ るときは、当該老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族一人につき一 〇〇、〇〇〇円を、特 定扶養親族等があると きは、当該特定扶養親 族等一人につき一五〇 、〇〇〇円をその額に 加算した額）	〇〇〇円を控除して得 た額	法第九条第一項に規定 する所得の額から一九 〇、〇〇〇円に当該扶 養親族等又は児童一人 につき三八〇、〇〇〇 円を加算した額（所得 税法に規定する老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族があるときは 、当該老人控除対象配 偶者又は老人扶養親族 一人につき一〇〇、〇 〇〇円を、特定扶養親 族等があるときは、当 該特定扶養親族等一人 につき一五〇、〇〇〇 円をその額に加算した 額）を控除して得た額
	親族等及び児童 がないとき	法第九条第一項 に規定する扶養 親族等又は児童 があるとき	一、九二〇、〇〇〇円 に当該扶養親族等又は 児童一人につき三八〇 、〇〇〇円を加算した 額（所得税法に規定す る老人控除対象配偶者 又は老人扶養親族があ るときは、当該老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族一人につき一 〇〇、〇〇〇円を、特 定扶養親族等があると きは、当該特定扶養親 族等一人につき一五〇 、〇〇〇円をその額に 加算した額）	〇〇〇円を控除して得 た額	法第九条第一項に規定 する所得の額から一九 〇、〇〇〇円に当該扶 養親族等又は児童一人 につき三八〇、〇〇〇 円を加算した額（所得 税法に規定する老人控 除対象配偶者又は老人 扶養親族があるときは 、当該老人控除対象配 偶者又は老人扶養親族 一人につき一〇〇、〇 〇〇円を、特定扶養親 族等があるときは、当 該特定扶養親族等一人 につき一五〇、〇〇〇 円をその額に加算した 額）を控除して得た額

○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和五十年政令第二百七号）（抄）  
（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（特別児童扶養手当の額の改定）</p> <p>第五条の二 平成二十六年四月以降の月分の特別児童扶養手当については、法第四条中「<u>三万三千三百円</u>」とあるのは「<u>三万三千三百三十円</u>」と、「<u>五万円</u>」とあるのは「<u>四万九千七百五十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（障害児福祉手当の額の改定）</p> <p>第九条の二 平成二十六年四月以降の月分の障害児福祉手当については、法第十八条中「<u>一万四千七百七十円</u>」とあるのは、「<u>一万四千四百円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（特別障害者手当の額の改定）</p> <p>第十条の二 平成二十六年四月以降の月分の特別障害者手当については、法第二十六条の三中「<u>二万六千五十円</u>」とあるのは、「<u>二万五千九百二十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p>	<p>（特別児童扶養手当の額の改定）</p> <p>第五条の二 平成二十四年四月以降の月分の特別児童扶養手当については、法第四条中「<u>三万三千三百円</u>」とあるのは「<u>三万三千元</u>」と、「<u>五万円</u>」とあるのは「<u>四万九千五百五十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（障害児福祉手当の額の改定）</p> <p>第九条の二 平成二十四年四月以降の月分の障害児福祉手当については、法第十八条中「<u>一万四千七百七十円</u>」とあるのは、「<u>一万四千四十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p> <p>（特別障害者手当の額の改定）</p> <p>第十条の二 平成二十四年四月以降の月分の特別障害者手当については、法第二十六条の三中「<u>二万六千五十円</u>」とあるのは、「<u>二万五千八百二十円</u>」と読み替えて、法の規定を適用する。</p>

○ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和六十年政令第三百二十三号）（抄）  
（第三条関係）

改 正 案	現 行
<p>附 則</p> <p>（福祉手当の支給に関する経過措置）</p> <p>第二条の二 平成二十六年四月以降の月分の法律第三十四号附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）については、同条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第十八条中「一万四千百七十円」とあるのは、「<u>一万四千百円</u>」と読み替えて、法律第三十四号附則第九十七条第二項において準用する法第十八条の規定（附則第五条第二項第一号において引用する場合を含む。）を適用する。</p>	<p>附 則</p> <p>（福祉手当の支給に関する経過措置）</p> <p>第二条の二 平成二十四年四月以降の月分の法律第三十四号附則第九十七条第一項の規定による福祉手当（以下「福祉手当」という。）については、同条第二項において準用する特別児童扶養手当等の支給に関する法律（以下「法」という。）第十八条中「一万四千百七十円」とあるのは、「<u>一万四千四十円</u>」と読み替えて、法律第三十四号附則第九十七条第二項において準用する法第十八条の規定（附則第五条第二項第一号において引用する場合を含む。）を適用する。</p>

○ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令（平成七年政令第二十六号）（抄）  
（第四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（法第二十九条第一項の規定による手当の額の改定）</p> <p>第十七条 平成二十六年四月以降の月分の医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当については、法第二十四条第三項中「十三万五千四百円」とあるのは「十三万四千七百二十円」と、法第二十五条第三項中「五万円」とあるのは「四万九千七百五十円」と、法第二十六条第三項中「四万六千六百円」とあるのは「四万六千三百七十円」と、法第二十七条第四項中「三万三千三百円」とあるのは「三万三千百三十円」と、法第二十八条第三項中「一万六千七百円」とあるのは「一万六千六百二十円」と、「三万三千三百円」とあるのは「三万三千百三十円」とそれぞれ読み替えて、法の規定を適用する。</p>	<p>（法第二十九条第一項の規定による手当の額の改定）</p> <p>第十七条 平成二十四年四月以降の月分の医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当及び保健手当については、法第二十四条第三項中「十三万五千四百円」とあるのは「十三万四千八百八十円」と、法第二十五条第三項中「五万円」とあるのは「四万九千五百五十円」と、法第二十六条第三項中「四万六千六百円」とあるのは「四万六千八百八十円」と、法第二十七条第四項中「三万三千三百円」とあるのは「三万三千円」と、法第二十八条第三項中「一万六千七百円」とあるのは「一万六千五百五十円」と、「三万三千三百円」とあるのは「三万三千円」とそれぞれ読み替えて、法の規定を適用する。</p>

○ 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令  
 (平成十八年政令第百十一号) (抄)  
 (第五条関係)

(傍線部分は改正部分)

改 正 案				現 行			
児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の表下欄に掲げる政令で定める額は、次の表の上欄に掲げる規定に係る同表の中欄に掲げる同項の表下欄に規定する額について、それぞれ次の表の下欄に掲げる額とする。							
児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）第五条第一項	四万四千四百三十円	四万四千二十円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和十九年法律第百三十四号）第四条	三万三千五百七十円	三万三千二百三十円	児童扶養手当法（昭和三十六年法律第二百三十八号）第五条第一項	四万四千四百三十円
特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和十九年法律第百三十四号）第四条	五万四百円	四万九千九百円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第十八条	一万四千二百八十円	一万四千四百四十円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第十八条	一万四千四百四十円
特別児童扶養手当等の支給に関する法律第二十六条	二万六千二百六十円	二万六千円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第二十六条	二万六千二百六十円	二万六千八十円	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第二十六条	二万六千八十円
国民年金法等の一部を改正する法律第二十八号	一万四千二百八十円	一万四千四百四十円	国民年金法等の一部を改正する法律第二十八号	一万四千二百八十円	一万四千四百四十円	国民年金法等の一部を改正する法律第二十八号	一万四千四百四十円

正する法律（昭和六十年 法律第三十四号）附則第 九十七条第二項において 準用する特別児童扶養手 当等の支給に関する法律 第十八条		
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律（平成 六年法律第十七号）第 二十四条第三項	十三万六千四百八十 円	十三万五千百三十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 五条第三項	五万四百円	四万九千九百円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 六条第三項	四万六千九百七十 円	四万六千五百十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 七条第四項	三万三千五百七十 円	三万三千二百三十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 八条第三項	一万六千八百三十 円 三万三千五百七十 円	一万六千六百七十 円 三万三千二百三十 円

正する法律（昭和六十年 法律第三十四号）附則第 九十七条第二項において 準用する特別児童扶養手 当等の支給に関する法律 第十八条		
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律（平成 六年法律第十七号）第 二十四条第三項	十三万六千四百八十 円	十三万五千五百四十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 五条第三項	五万四百円	五万五十円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 六条第三項	四万六千九百七十 円	四万六千六百五十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 七条第四項	三万三千五百七十 円	三万三千三百三十 円
原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律第二十 八条第三項	一万六千八百三十 円 三万三千五百七十 円	一万六千七百二十 円 三万三千三百三十 円



[

○ 児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令の一部を改正する等の政令（平成二十五年政令第二百六十一号）（抄）  
（第六条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（児童扶養手当法施行令の特例）</p> <p>第二条 <u>平成二十六年四月から平成二十七年三月までの月分の児童扶養手当について、児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第一項の規定の適用がある場合においては、児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）第二条の四第二項中「○・○一八〇五二〇」とあるのは、「○・○一八一〇九八」とする。</u></p>	<p>（児童扶養手当法施行令の特例）</p> <p>第二条 <u>平成二十五年十月以降の月分の児童扶養手当について、児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第一項の規定の適用がある場合においては、児童扶養手当法施行令（昭和三十六年政令第四百五号）第二条の四第二項中「○・○一七九八二七」とあるのは、「○・○一八一六一八」とする。</u></p>